

(特例業務勘定)

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	10,822,677	
有価証券	1,000,000,000	
前渡金	676	
前払費用	102	
未収収益	3,404,829	
一年以内回収予定長期貸付金	700,000	
未収金	<u>38,262</u>	
流動資産合計		1,014,966,546

II 固定資産

投資その他の資産		
関係会社株式	60,770,423	
長期前払費用	<u>102</u>	
投資その他の資産合計	60,770,525	
固定資産合計		<u>60,770,525</u>
資産合計		<u><u>1,075,737,071</u></u>

(特例業務勘定)

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

未払金	360,297	
未払費用	1,190	
未払法人税等	16,262	
預り金	45,219	
賞与引当金	408,476	
流動負債合計		<u>831,444</u>
負債合計		831,444

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>27,543,850,000</u>	
資本金合計		27,543,850,000

II 資本剰余金

資本剰余金	<u>817,080,248</u>	
資本剰余金合計		817,080,248

III 繰越欠損金

当期未処理損失	<u>△ 27,286,024,621</u>	
(うち当期総利益		
繰越欠損金合計		<u>△ 27,286,024,621</u>

純資産合計		<u>1,074,905,627</u>
負債純資産合計		<u><u>1,075,737,071</u></u>

1,533,577)

(特例業務勘定)

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
出融資業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,952,506		
賞与引当金繰入	158,019		
法定福利費・福利厚生費	299,673		
外部委託費	1,218,000		
旅費交通費	160,940		
雑費	24,568	3,813,706	
関係会社株式評価損		866,713	
一般管理費			
役員報酬	1,862,933		
給与、賞与及び諸手当	1,248,091		
賞与引当金繰入	250,457		
法定福利費・福利厚生費	464,535		
退職金	21,312		
その他人件費	297,196		
消耗品費	248		
支払リース料・賃借料	111,751		
保守・修繕費	53,735		
水道光熱費	76,630		
図書印刷費	12,344		
雑費	2,585,288	6,984,520	
経常費用合計			11,664,939
経常収益			
出融資事業収入		108,568	
財務収益			
受取利息	123,402		
有価証券利息	12,982,808	13,106,210	
経常収益合計			13,214,778
経常利益			1,549,839
税引前当期純利益			1,549,839
法人税、住民税及び事業税			16,262
当期純利益			1,533,577
当期総利益			1,533,577

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
出融資業務支出	△ 1,402,318
人件費支出	△ 6,471,130
その他の業務支出	△ 2,811,851
事業貸付金回収額	2,100,000
出融資事業収入	112,384
小計	<u>△ 8,472,915</u>
利息の受取額	14,785,946
法人税等の支払額	<u>△ 21,185</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,291,846
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	360,000,000
有価証券の取得による支出	△ 300,000,000
有価証券の償還による収入	<u>200,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 277,990,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 277,990,000</u>
IV 資金減少額	△ 11,698,154
V 資金期首残高	<u>22,520,831</u>
VI 資金期末残高	<u><u>10,822,677</u></u>

(特例業務勘定)

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失			27,286,024,621
(当期総利益)		(1,533,577)	
前期繰越欠損金	27,287,558,198		
II 次期繰越欠損金			<u>27,286,024,621</u>

(特例業務勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
出融資業務費	3,813,706		
関係会社株式評価損	866,713		
一般管理費	6,984,520		
法人税、住民税及び事業税	<u>16,262</u>	11,681,201	
(2) (控除) 自己収入等			
出融資事業収入	△ 108,568		
財務収益	<u>△ 13,106,210</u>	<u>△ 13,214,778</u>	
業務費用合計			△ 1,533,577
II 引当外退職給付増加見積額			△ 222,440
III 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			177,170,208
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額			<u>△ 16,262</u>
V 行政サービス実施コスト			<u><u>175,397,929</u></u>

(特例業務勘定)

重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

国等からの出向者である役職員については、特例業務勘定では退職せず、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合には、持分相当額)を採用しております。

3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(特例業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表

(1) 国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額

5,341,389 円

(2) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

通則法第46条の2第1項による国庫納付(政令第2条の3)

種類	帳簿価額	理由	国庫納付額
現金及び預金	277,990,000円	中期計画に定めた通則法第30条第2項第4号の2の計画に基づく国庫納付額(旧出資事業に係る株式の処分に伴う回収金の一部の額)	277,990,000円

国庫納付等の方法

現金納付

譲渡収入より控除した費用の額

0 円

国庫納付が行われた年月日

平成26年2月14日

減資額

277,990,000 円

2. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金

10,822,677 円

3. 行政サービス実施コスト計算書

国等からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

△ 222,440 円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、資本剰余金等を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

長期貸付金に係るリスクは、会計規程等に沿ってリスク逡減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10	10	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,000	1,007	7

(※)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同様とみなし、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額60百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(2)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

5. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

特例業務勘定は、平成27年度までに業務を廃止することが、平成19年12月24日付「独立行政法人整理合理化計画」にて閣議決定されております。

(特例業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	460,600	0	0	460,600	460,600	0	0	0	0	
	計	460,600	0	0	460,600	460,600	0	0	0	0	
投資その他の 資産	投資有価証券	700,000,000	0	700,000,000	0	—	—	—	—	—	0 (注)
	関係会社株式	61,637,136	6,294,519	7,161,232	60,770,423	—	—	—	—	—	60,770,423
	長期貸付金	700,000	0	700,000	0	—	—	—	—	—	0
	長期前払費用	204	102	204	102	—	—	—	—	—	102
	計	762,337,340	6,294,621	707,861,436	60,770,525	—	—	—	—	—	60,770,525

(注)投資有価証券の当期減少額については、一年以内に満期の到来する債券であり流動資産への振り替えによるものであります。

(特例業務勘定)

2. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第6回三菱東京UFJ銀行劣後債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	株愛媛柑橘資源開発研究所	30,512,315	43,137,751	30,512,315	0	
	マイウッド(株)	1	1	1	0	
	株いらご研究所	17,540,953	22,961,113	17,540,953	0	
	株植物ディー・エヌ・エー機能研究所	19,878,386	12,717,154	12,717,154	7,161,232	
	計	67,931,655	78,816,019	60,770,423	7,161,232	
貸借対照表 計上額合計				60,770,423		

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
融資事業貸付金	2,800,000 (2,100,000)	0	2,100,000	0	700,000 (700,000)	約定どおりの回収による減少
計	2,800,000	0	2,100,000	0	700,000	

(注) 期首残高及び期末残高の下段()については、1年以内に回収予定の額であります。

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	380,597	408,476	380,597	0	408,476	
計	380,597	408,476	380,597	0	408,476	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	108,319	0	108,319	0	
退職一時金に係る債務	108,319	0	108,319	0	
退職給付引当金	108,319	0	108,319	0	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	27,821,840,000	0	277,990,000	27,543,850,000	当期減少額は、不要財産に係る国庫納付に伴う減。
計	27,821,840,000	0	277,990,000	27,543,850,000	
資本剰余金					
資本剰余金	817,080,248	0	0	817,080,248	
計	817,080,248	0	0	817,080,248	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 2,020	(-) 1	(-) 129	(-) 1
職 員	(297) 3,451	(1) 1	(-) -	(-) -
合 計	(297) 5,472	(1) 2	(-) 129	(-) 1

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程及び独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程及び独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「賞与引当金繰入」、「退職金」及び「其他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

(特例業務勘定)

8. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:円)

区 分	科 目	内 容	期 末 残 高
損益計算書	出融資業務費 外部委託費	企業信用調査、株式鑑定評価	1,218,000
	一般管理費 雑費	諸謝金	2,585,288
		顧問料	2,988
		支払手数料	1,562,901
		保険料	992,040
通信費	101		
		27,258	
"	財務収益 有価証券利息	保有する債券等の利息	12,982,808